

平成 29年 5月 2日株式会社日本政策金融公庫

# 創業融資実績が過去最高を記録 ~ 女性と若者の実績伸びる ~

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業の平成 28 年度の創業融資実績(創業前及び 創業後1年以内)は 28,392 先(前年度比107%)となりました。先数としては、平成 20 年の日本 公庫発足以降、過去最高の実績となりました(参考1:青の折れ線)。

増加の背景としては、緩やかな景気回復に伴う創業マインドの向上やキャリア形成が多様化する 中で創業の位置づけが高まっていることなどが考えられます。

性別・年齢別の動向としては、<u>女性と若者の実績が増加</u>しています。また、世代別の創業融資実績の増加率をみると、若い世代ほど増加率が大きく、特に 25 歳未満の世代での伸びが顕著となっています(参考2,3)。これらは、若い世代を中心にシェアオフィスやクラウドソーシングなど、創業に必要な経営資源を容易に調達できるサービスや仕組みの活用が広がっていることなどを背景として、学生や短い勤務経験を経た若者、出産・育児等でのキャリア中断を経た女性がキャリアの1つとして創業を選択しているケースが増加しているためと考えられます。

こうした状況を踏まえ、日本公庫は、平成 29 年度より、創業者向けの無担保・無保証人の融資制度である「新創業融資制度」について、貸付対象者を拡充しました(参考 4)。そのほか、創業に関する電話相談に専門スタッフが対応する「創業ホットライン」(参考 5)、女性や若者を主な対象として専門スタッフが相談に対応する「女性、若者向け創業相談ウィーク」の開催(参考 6)、各種事例集の発行など、時代のニーズに沿った施策を推進していきます。

また、平成28年熊本地震の被災地で創業される方を対象とした融資制度も創設し(参考4)、創業による活力をもとに被災地の一日も早い復興を後押ししていきます。

#### ■ (参考1) 創業【創業前及び創業後1年以内】融資実績



## ■ (参考2)性別、年齢別の創業融資実績

(単位:先、%)

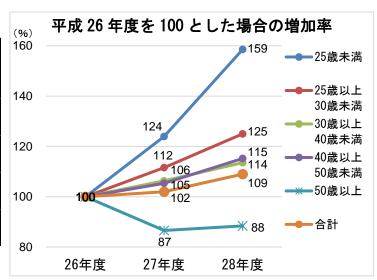
		26 年度	27 年度	28 年度	前年度比
۶	女性	5, 070	5, 555	6, 364	115
>	若年層( <b>30歳未満</b> )	2, 182	2, 463	2, 806	114
>	女性・若年層以外	19, 117	18, 929	19, 780	104
	合 計	26, 010	26, 465	28, 392	107

<sup>※</sup>女性の若年層は、女性と若年層で重複して計上している。

## ■ (参考3) 世代別の創業融資実績

(単位:先)

	( <del>-</del>   <del>-</del>   . , ) 0 /				
	26 年度	27 年度	28 年度		
25 歳未満	234	290	371		
25 歳以上 30 歳未満	1,948	2,173	2,435		
30 歳以上 40 歳未満	9,705	10,319	11,019		
40 歳以上 50 歳未満	7,757	8,171	8,938		
50 歳以上	6,366	5,512	5,629		



#### ■ (参考4) 平成29年度に拡充された融資制度

#### > 「新創業融資制度」の拡充(貸付対象者の拡充)

「本制度の貸付金残高が 1,000 万円以内(今回の融資分も含む)の方」については、雇用の創出や勤務経験など一定の要件を緩和

#### ▶ 平成 28 年熊本地震の被災地における創業支援の特例制度を創設

「平成 28 年熊本地震の影響により離職し、熊本県内において創業する方」または「熊本県内において創業する方」を対象として、1,000万円を限度に利率を低減する制度を創設

## ■ (参考5) 創業ホットライン

▶ 全国のビジネスサポートプラザに所属する創業支援の専門スタッフ等が 創業計画の策定など、創業に関する様々な相談に直接対応するフリーダイ ヤルのサービス

Tel 0120-154-505 (行こうよ公庫) (営業時間:平日9時~19時)

▶ 28 年度の相談実績は全国で約1万4千件



## ■ (参考6) 女性、若者向け創業相談ウィーク



- ▶ 7月1日(土)~7月15日(土)【※1】にかけて全国6ヵ所の ビジネスサポートプラザ【※2】で開催
- 女性、若者の創業予定の方が主な対象。
- ※1 東京(新宿)のみ16日(日)まで開催
- ※2 札幌、仙台、東京 (新宿)、名古屋、大阪、福岡の6ヵ所